

## トップオピニオン

## 異文化と共生するために

1999年に地球が減じるといふ予言もあったが、いよいよ人類社会は2020年代に突入した。ここ数年、英国の欧州連合離脱や米国第一主義の台頭など、いわゆるグローバル化の流れに反する動きも目立つ。だが中長期的な展望としてはどうか。ナシヨナリズムの抵抗を受けて紆余曲折はあるものの、交通通信技術の発達によりモノ、カネ、ヒト、情報などが易々と国境を越えるグローバルバリエーションを止めることは不可能だろう。

その結果として、どの国の社会も大きく変化していかざるをえない。ビジネスの相手は外国企業になり、隣近所に住む外国人の数も増加する。特に日本においては、日本人の少子高齢化によって外国人の流入が一層加速していくことは必定であろう。

我々は外国人住民と共に生き、調和のとれた社会を築くことができるだろうか。それを可能にするのは、異なる文化を持つ人々に対する偏見やステレオタイプ的なイメージ、つまり思い込みを持たずに彼らと接することができる力である。

そんなことは言われなくてもわかっている、自分は外国人の社員とも分け隔てなく付き合っている。

そう反応する人も多いことだろう。しかし、文化が異なれば摩擦は必ず起きる。摩擦が起きた際にはその原因である文化の差異を確認した上で対処しないと、「中国人は協調性がない」などといった一般化された偏見が定着してしまいがちだ。

だが問題はそれだけではない。外国人が多い団地に暮らしているジャーナリストの大島隆氏が著した『芝園団地に住んでいます』（明石書店）によれば、そもそも外国人に自分たちのコミュニティに入ってきて欲しくないという「多数派の不安」もあるという。異分

子が入ってきて伝統が失われることを恐れる人は少なくない。

どうすれば伝統喪失への不安を解消できるのか。決して失いたくない、社会の中核的な価値をしっかりと引き継ぐことが出発点になる——そういう研究者の話には説得力がある。

これもしかし、核など大量破壊兵器による戦争が起きないという前提のもとでの話である。科学技術の発展とともに地球が減じ確率が高まるとは何という皮肉だろう。何にせよ、頭と身体だけでなく、心の修養が一層重要となる時代が到来しているのだ。



高原 明生(たかはら あきお)  
 東京大学法学部・  
 大学院法学政治学研究科教授  
 1981年 東京大学法学部卒業  
 1988年 サセックス大学開発問題研究所  
 博士課程修了  
 1988年 笹川平和財団研究員  
 1993年 桜美林大学国際学部助教授  
 2000年 立教大学法学部教授  
 2005年 東京大学法学部教授  
 2018年 東京大学公共政策大学院院長(兼任)